

平成22年 3月 31日現在

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2006年度～2008年度

課題番号：18730221

研究課題名（和文） 地方分権下における政府行動の実証研究

研究課題名（英文） Fiscal Decentralization and Strategic interaction among governments

研究代表者 山下 耕治（YAMASHITA KOJI）

長崎大学・経済学部・准教授

研究者番号：60346905

## 研究成果の概要：

本研究の目的は、「地方政府間の相互依存関係」を実証的に明らかにすることである。大きく分けて、二つの検証に分類することができる。具体的には、第一の検証は、県レベルと市レベルの「垂直的」な相互依存関係の帰結を明らかにすることである。第二の検証は、合併団体と未合併団体の「水平的」な相互依存関係の帰結を明らかにすることである。

実証研究の結果、後者の水平的な相互依存関係については存在する可能性が確認され、未合併団体は国からの財政支援を受けた合併団体に触発され、未合併団体では自立に向けた財政行動が生じている。ただし、今後、更なる緻密な計量手法の積み重ねによって、その頑健性の確認に努める必要はある。

## 交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
平成18年度	1,300,000円	0円	1,300,000円
平成19年度	1,100,000円	0円	1,100,000円
平成20年度	900,000円	270,000円	1,170,000円
年度			
年度			
総計	3,300,000円	270,000円	3,570,000円

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・財政学・金融論

キーワード：地方分権、戦略的意思決定、財政競争、市町村合併

## 1. 研究開始当初の背景

本研究の目的は、「地方政府間の相互依存関係」を実証的に明らかにすることである。具体的には、「上位・下位の地方政府間の相互依存関係(垂直的効果)：例えば、都道府県と市町村」あるいは「隣接した地方政府間の相互依存関係(水平的効果)：例えば、合併団体と未合併団体」が存在するのかどうかである。

地方政府間の相互依存関係が存在するの

であれば、その相互作用の帰結は、過大な歳出(無駄な歳出や二重投資)を誘発することで社会全体としては「非効率的な状況(悪い競争)」となるのであろうか。あるいは逆に、財政規律が確保されることで社会全体としては「効率的な状況(良い競争)」となるのであろうか。

地方分権の在り方を議論するためには、「地方政府間の相互依存関係」の帰結に関する情報が必要なのである。本研究によって得

られた結果は、「政府間の役割分担の在り方」を明らかにし、その結果、公共部門の本来の機能を実現させることに貢献するのである。

## 2. 研究の目的

本研究の学術的な特徴は、ある地方政府の行動を決定付ける説明変数に、「上位あるいは下位の地方政府」または「隣接した地方政府」の行動を明示的に組み込むという点にある。そして、その実態について事例研究の枠組みではなく、計量経済学の枠組みで検証する点にある。事例研究による主張には十分な客観的裏付けがあるとは言い難く、現時点では仮説が提示されている段階に過ぎないのである。したがって、それらの仮説について、適切な計量手法に基づいた実証分析を行うことが求められているのである。

通常の経済分析では、政府は社会厚生を最大化を図る善意的な主体と見なされることが多い。しかしながら、実際には、そのような架空の主体が意思決定を行っているのではない。実際の意思決定は、政治システムに登場するプレイヤーによる相互作用の帰結であり、同時に、それらのプレイヤーは上位・下位の地方政府あるいは隣接した地方政府から影響(情報)を受けることで、地方政府の行動を戦略的なものにするのである。そのような戦略的な意思決定が社会厚生最大化を実現する政策と乖離するならば、公共部門は、大きな問題に直面することになる。政策決定の権限が地方政府に移譲される程、このような戦略的な意思決定が与える影響はますます重大なものとなる。したがって、「地方政府間の相互依存関係」を解明しておくことの必要性・意義が、地方分権によって高まっているのである。

## 3. 研究の方法

地方団体の意思決定が依存関係にあるかどうかを検証する実証研究は、各々が前提とする理論モデルから地方団体の反応関数を導出し、その有意性を確認することである。ところが、リソースフロー・モデルやヤードスティック・モデルは、対立する理論モデルであるにも関わらず、仮説検証を行う段階では同一の推定式に帰着することになる。さらに、そのパラメータの符号条件についても双方の理論モデルともにプラスである。したがって、内生性の問題や誤差項の空間的相関の問題といった推定上の難点に適切に対処したうえで、地方団体の戦略性を有意に捉えたとしても、どの理論モデルを支持する実証結果であるのかが判別できないことを意味している。すなわち、戦略変数の空間的相関の生成メカニズムを特定化することには至ら

ないのである。したがって、今後これらの検証方法の緻密化に努めることが必要となるが、それ以外にも、別の枠組みによる多様な検証の積み重ねによって、地方団体の戦略的依存関係の有無とその背後にある生成メカニズムを推測するための予備的な情報を得る工夫も求められているのである。

(1) そのような問題意識から、Binet(2003)では、グレンジャーの因果関係テストの枠組みを用いて、地方団体の戦略性に関する仮説検証を試みている。具体的には、地方団体の戦略変数と人口変化率の先行・遅行関係を明らかにすることで、戦略性の有無に関する考察を行っている。戦略変数が先立ち人口変化が遅行するならば、人口流入を意図した財政競争メカニズムが存在する可能性を示唆するものである。逆に、人口変化が先立ち地方団体の戦略変数が遅行するならば、地方団体の行動は人口変化に対して順応的であるだけで、そこには戦略性は存在しない。例えば、中位投票者の需要水準に対応するように地方団体は行動しているに過ぎないとの推論も可能である。もちろん、グレンジャーの因果関係テストは変数同士の先行・遅行関係をデータから語らせたに過ぎず、その生成メカニズムの因果関係を明らかにした訳ではないが、戦略性の有無を議論するための予備的な情報にはなり得る。本稿でも、このグレンジャーの因果関係テストを用いて、人口変化率と都道府県レベルの歳出変化率の先行・遅行関係を明らかにするのが、第一の目的である。

ところで、わが国の地方政府は、都道府県レベルと市町村レベルの二層制である。また、市町村レベルの(都道府県別の)歳出額は、都道府県レベルの歳出額に匹敵する規模である。都道府県にとっては、課税ベースを共有する主体が存在していることになる。市町村レベルの行動(都道府県別の歳出額)は、都道府県レベルの行動に影響することはないのだろうか。例えば、わが国でも財政競争が生じているならば、市町村レベルの浪費(怠慢)によって課税ベースが流出するかも知れない。そのようなメカニズムが機能しているならば、都道府県は市町村の歳出をモニタリングするインセンティブを持ち、都道府県は戦略的に振る舞う可能性がある。例えば、課税ベースの流出を阻止するために、市町村レベルの歳出減を補おうとするかも知れない。すなわち、戦略的代替関係(戦略変数がマイナス)が実現するかも知れない。また、mimic行動であるならばそのパラメータはプラスとなるかも知れない。あるいは、財政競争が生じていないなら、戦略変数は有意にはならないであろう。そこで、本稿では、都道府県歳出の変化率と市町村歳出の変化率の先行・遅

行関係を明らかにすることが、第二の目的となる。

(2) 上記のような検証方法を試みることで以外にも、パネル分析の枠組みを適用する工夫も考えられる。すなわち、パネル分析は、団体別・時点別の固有性をコントロールすることが可能となるため、複雑な要因が絡む意思決定の分析を可能とする。

合併団体と未合併団体を事例にして、このパネル分析を「隣接した地方政府間の相互依存関係(水平的効果)の検証に応用すれば、合併特例法の効果を議論することが可能となる。例えば、本稿の枠組みで言えば、財政優遇措置を受けた合併団体の新市一体化のための施策や新たな街づくりのための施策に対して、周辺の未合併団体がそれに対抗して課税ベースの流出を食い止めるための過大な財政行動に陥るとすれば、地方団体の戦略的依存関係が生じている。結果として、未合併団体の住民の厚生は低下する恐れがあり、このケースは、リソースフロー・モデルである。あるいは、合併団体のそのような取り組みに対して、周辺の未合併団体の首長がそれに触発されること(情報のスピルオーバーによる模倣)で街づくりのパフォーマンスを改善させるとすれば、同様に、地方団体の戦略的依存関係が生じている。結果として、未合併団体の住民の厚生は高まることが期待され、このケースは、首長の再選動機の視点でモデル化されたヤードスティック・モデルである。前者のリソースフロー・モデルは、課税ベースの地域間移動を介した地方団体間の競争が非効率性を招くモデルであるが、後者のヤードスティック・モデルは、情報が地域間を伝播する状況で再選確率を高めた首長が競争にさらされることで効率性が実現するモデルである。このように、財政優遇措置を受けた合併団体の財政行動が周辺の未合併団体の財政行動に影響を及ぼすのであれば、それは合併特例法の外部効果となる。

#### 4. 研究成果

(1) 県レベルと市レベルの「垂直的」な相互依存関係の検証については、次のとおりである。

推定結果によれば、第一に、県歳出が先立ち、その後人口変化が起きるというグレンジャーの意味での因果関係は確認できない。すなわち、人口変化(居住地選択)を招くような地方政府による財政競争メカニズムは機能していない可能性がある。第二に、市歳出が先立ち、その後県歳出が追随するというグレンジャーの意味での因果関係が確認で

きる。ただし、その因果関係の方向はプラスである(市がプラス成長であれば県もプラス成長)である。市町村レベルと都道府県レベルは課税ベースが重複しているため、市の行動(例えば公共投資の減額)によって課税ベース流出してしまう可能性があるならば(財政競争メカニズムが存在しているならば)、県レベルはそれを食い止めるインセンティブを持ち、県レベルは市レベルに行動に対して反対の行動(公共投資の増額)をとるのではないか。しかしながら、都道府県のそのような行動は推定結果からは支持されない。

都道府県の mimic 行動(デモンストレーション効果)が存在していると言えるかも知れない。市町村から都道府県への因果関係が確認できる地域は、いわゆる公共投資が多い地域は含まれている。したがって、市町村レベルと都道府県レベルとの間に公共投資の施行競争が存在していて、都道府県レベルは市町村レベルの行動を追随せざるを得ない(mimic 行動)のだろうか。そうであるならば、垂直関係の地域間競争(地方政府の間の相互作用)によって、非効率な状況を実現していることになる。もちろん、今後、検証すべき問題である。

(2) 合併団体と未合併団体の「水平的」な相互依存関係の検証については、次のとおりである。

推定結果によれば、合併進捗率が高い地域あるいは時点にある未合併団体ほど、公共事業を確保している程度が高いことが明らかとなった。同時にその過程では、職員給等の経常経費を削減していることが確認され、公共事業の財源を捻出するメカニズムを伴っている可能性がある。このことは、合併特例法には外部効果があり、市町村合併の影響が未合併団体の財政行動にも及んでいることを示唆するものである。

このような未合併団体の財政行動を財政運営の効率化であると直ちに判断することは出来ないが、表2で示したように、未合併団体は地方債を積み増すことなく合併団体と同水準の公共事業を確保していることを踏まえると、自立に向けた取り組みが未合併団体で活発化しているとの評価は可能かも知れない。そのような評価は、ヤードスティック・モデルの妥当性を示唆するものではあるが、確かに、本稿の分析ではそのモデルが想定するような政治過程を明示的に扱って検証している訳ではない。そのような政治過程を明示的に取り込んだ再検証については、今後の課題としたい。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に

は下線)

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 2 件)

① 山下耕治、「市町村合併の効果：未合併  
団体への影響」、西日本財政学会、佐賀大学、  
2008 年 7 月 5 日

② 山下耕治、「地方自治体における情報開  
示の決定要因」、日本応用経済学会、長崎大  
学、2007 年 6 月 10 日

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

○出願状況(計 0 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

国内外の別：

○取得状況(計 0 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年月日：

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

山下 耕治 (YAMASHITA KOJI)

長崎大学・経済学部・准教授

研究者番号：60346905

(2) 研究分担者  
( )

研究者番号：

(3) 連携研究者  
( )

研究者番号：